

# テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪に起因する

## 諸現象・諸症状への適切な対処をお願いする要望書（その2）

2011年6月23日

厚生労働大臣 細川律夫 様

要望者

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 石橋輝勝

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館21号室

電話&FAX 03-5212-4611

### 要望趣旨

当特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワークは、2008年10月9日、舛添要一元厚生労働大臣に宛て「電磁波・超音波等見えないテクノロジーを使った犯罪と組織的な人的嫌がらせ犯罪に起因する諸現象・諸症状に対する適切な対処をお願いする要望書」を提出して、テクノロジー犯罪、嫌がらせ犯罪の実態をお知らせ致しますとともに、それによって引き起こされる諸現象・諸症状が内的要因で生じているかの捉え方をされ、被害者が病人として扱われている誤った診療方法の是正をお願いしてまいりました。

#### （医者との関係：アンケートは被害者の正直な証言）

前出要望書にも記しましたが、当NPOは詳細なアンケート調査を実施して、その結果に基づいて訴えておりますが、そのアンケートは被害者の正直な気持ちを吐露したものであります。医者との関係は患者の説明に基づいて診察が始まります。被害者に生じていること、周囲で起こっていることを素直に述べるのがなによりも重要であり、これを否定することは医者との関係を否定することであり、この考えに沿って当会は任意団体から数えて14年間誤解を恐れず本問題を訴え続けてまいりました。尚今回は400名のアンケート集計結果に基づいております。

#### （人体は最高の計測器）

被害を経験すればするほど、見えないテクノロジーに繊細に体が反応しているが分かってまいります。人間の体はテクノロジー犯罪に使われている見えない媒

体（電磁波や超音波等）に極めてデリケートに反応するものであり、人体以上の計測器はないものと確信致します。最高レベルの計測器である人間が感じている生の証言ほど尊いものはありません。この意味からも自信をもってテクノロジー犯罪被害の実態を訴えている次第です。

#### **（テクノロジー犯罪とマインドコントロール＝人間コントロールテクノロジー）**

これまでの調査からテクノロジー犯罪に使われている技術が人間コントロールテクノロジーと言い得るレベルにあることが分かってまいりましたが、これを欧米ではマインドコントロール技術と呼んでおります。直訳しますと心进行操作となり、心だけではなく人間のあらゆる機能を操作できることから、当NPOでは人間コントロールテクノロジーと称しております。

#### **（テクノロジー犯罪の原型としてあるデルガド博士の実験）**

このようなテクノロジーを知る原型としてデルガド博士の実験があります。博士が著した『Physical Control of the Mind（1969年刊）』には、被験者である動物の脳の各所に電極を装着して、そこに様々に工夫した電波を送信することによる変化が述べられております。そして動物が「機械仕掛けのおもちゃに見える」まで自在に操れるようになったと豪語しているのです。博士が人間を被験者とした実験は下記するスティモシーバーによる治療以外記しておりませんが、動物実験の結果は人間には通用しないと切り切れる人がいるのでしょうか。被害者の立場から動物と何ら変わらないこと確信致します。

#### **（秘された人体実験とその成果を悪用してのテクノロジー犯罪）**

デルガド博士は正直に自分が行った実験結果を公にしましたが、どこかで表に出せない人体実験が為されていなければ絶対にできないのがテクノロジー犯罪であります。実験レベルを超えた完成度を感じることも、おびただしい数の人体実験が行われていたことが想像できます。データは多ければ多いほど、本人に知らせないデータであればあるほど、死に追いやるほど極まったデータであればさらに貴重であります。そのようなデータを集めれば集めるほど人間コントロールテクノロジーは完成度を高めていきますので、それを司る部署が必ず日本のどこかにあるはずであります。一方ではその成果を悪用する部署もあるはずであります。後者は警察・検察の仕事として、前者は厚生労働省の所轄であります。またその悪用が、自殺、雇用問題に発展している点でも貴省の所轄となりますことから、以下要望致します。速やかに実行して頂きますとともに、その進捗状況を随時お知らせ頂きますようお願い申し上げます。

尚、前回要望書を提出した一月ほど後に元厚生事務次官宅で殺傷事件が発生しました（2名死亡・1名重傷、2008年11月17日・18日）。当NPOの訴えが原因して発生したものと断定できませんが、本問題は相当大きく、危険

も伴うと思いますが、どのような圧力が加わっても以下の要望事項を断行して頂きますよう切にお願い申し上げます。

**要望事項 1. 人間に影響を与える第一の基礎テクノロジーとしてあるつきまといテクノロジー、第二の基礎テクノロジーとしてある個人を識別するインプラント等の技術、およびそのインプラントに意味のある信号を送信する技術、以上の3つの技術の最先端の状況を他省庁と一体となって解明して、国民周知のところで下さい。**

テクノロジー犯罪を可能にしている技術として前要望書で「第一の基礎テクノロジー」と称したつきまといテクノロジーがあります。その初歩的な例がスティモシーバーであります。前要望書に添付致しました Delgado 著『Physical Control of the Mind』で紹介されているもので、てんかん患者や行動障害の患者に使われている治療方法であります。この治療は日本でも採用されているようですから貴省はよくご存じのことと思います。それは患者の脳に装着した電極（インプラントして）で脳波を捉えて送信し、それを絶えず受信できるようにして、異常波が確認された場合、それを矯正する電波を送信して正常に戻すという治療方法であります。病院内ならどこに移動してもそれが行えるようにシステム化されていたということではありますが、40年以上前に実用段階にあったこの治療方法を進化させれば、病院を離れても行えるようになることは想像できるところで、その利用範囲は技術の進歩に伴って拡大されることも疑問のないところであります。そして脳に装着される電極はマイクロサイズに進化していることも当然考えられることであります。これはインプラントを必要とするつきまといですが、軍事面ではミサイル迎撃システムのように、電波を標的に当てて、その反射波を捉えて追尾し爆破する防衛システムが実用段階にあります。これはインプラントを必要としないつきまとい技術であります。このようにつきまといテクノロジーにも種々ありますが、相当遠隔から行なえると考えられ、その標的とされた場合、人間がはっきりと知覚できるレベル以下の影響であっても、生物体としての人間はなんらかの影響を受けているはずであります。またスティモシーバーのように脳波に影響を与える電波が送信されている可能性もあります。このように人間に影響を与える第一の基礎テクノロジーとしてあるつきまといテクノロジー、第二の基礎テクノロジーとしてあるインプラント等個人を識別する技術、そしてそのインプラントに意味のある信号を送信する技術、以上3つの技術の存在を他省庁と一体となって解明して、国民周知のところで下さい。

**要望事項 2. テクノロジー犯罪で引き起こされる生理操作を省庁一丸となって解明して全国民が知るよう情報公開するとともに、善用すればこれからの福祉社会で、特に老人介護の場で救世主となりますことから、一刻も早く犯罪主体からこの技術を奪取して下さい。**

テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で、人間の生理機能を操作するテクノロジーが使われています。便意・尿意からガスの発生、失禁、体臭、女性の生理まで操作可能となっていると考えられます。これが前記第一・第二の基礎テクノロジーと一体となって、四六時中の便意のつきまとい、ガス充満のつきまとい、体臭発生のつきまといとなります。つきまといが四六時中しかも一年365日であることから、それが自分の生来の姿と思い込んでしまうほどのつきまといとなります。この生理面でのつきまといは公言をはばかる恥ずかしい内容なだけになかなか公にならない被害であります。これによって被害者は想像を絶するストレスの中で生活することになり、自殺要因となります。基礎テクノロジーに生理操作という別の信号が乗って生体を操作する技術を省庁一丸となって解明して全国民が知るよう情報公開するとともに、善用すればこれからの福祉社会で、特に老人介護の場で救世主となりますことから、一刻も早くこの技術を犯罪主体から奪取して下さい。

**要望事項3. テクノロジー犯罪として引き起こされている音声被害を統合失調症と誤診する診察マニュアルを変更して下さい。また双方向通信できるという被害者証言から、人間と機械のインターフェイスがなければならず、思考まで読める段階にあることから、軍事技術の悪用という観点からの調査が必要で、そのために全省庁一丸となって解明して、結果を情報公開して下さい。**

テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で、声・音を聞かせるテクノロジーが使われています。誰もいないのに、音源がないのに、頭の中で、空間で、電気製品から声・音が聞こえる。これが第一の基礎テクノロジーと一体になることによって、どこへ移動しても声・音につきまとわれることとなります。外国でも聞こえたと言証する被害者がおりますことから地球的規模でつきまとえるテクノロジーであることが理解されます。しかしこのような声・音現象は精神医療の現場では、幻聴と判断され、統合失調症と診断されてしまいます。これはテクノロジーで引き起こされた人為症状を内的要因と判断した誤診であります。問題は、テクノロジーの悪用が知らされていないこと、精神科の診察マニュアルにその症状が統合失調症と書かれていることにあります。医者立場ではそのように診断せざるを得ないわけですが、どれほど学会で権威づけられていようが誤りは誤りであります。速やかなるテクノロジーの情報公開と診察マニュアルの変更を要望致します。

尚、音声送信技術は、アラン・フレイのマイクロ波聴覚効果を発展させたものと考えられます。この被害者の多くが双方向通信できる、思考も読まれていると言証しており、これは軍事テクノロジーでも最も重要な情報収集テクノロジーの悪用と考えられます。敵国指導者の動向を監視するだけでなくその考えまで読むことは最高の情報収集であります。そしてその指導者を思うように動かせること

がその究極にあるわけですから、それは人間コントロールテクノロジーの開発につながります。ですから軍事技術の悪用という観点からの調査が必要で、そのため全省庁一丸となってこれを解明して、その結果を公表して下さい。ちなみに思考が読める段階に達したことへの懸念は、フランス国家生命倫理委員会において、1998年に警鐘されていることでもあります。人間の思考という究極のプライバシーの侵害を心配しなければならない時代に入っていることをご理解頂きますようお願い申し上げます。

#### **要望事項4. テクノロジー犯罪としてある映像被害を幻覚と捉えて統合失調症と誤診する診察マニュアルを正して下さい。**

テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で映像を直接脳に送信するテクノロジーが使われています。この映像送信は声送信とは違い影響を及ぼせる範囲が限られているように思われます。東京や大阪など大都市では相当に手の込んだ映像送信が可能となっております。この映像送信も精神医療の場では幻覚と捉えられて統合失調症と診断されることとなります。これも上記音声送信と同じで、早急なるテクノロジーの実態の解明と情報公開、そして診察マニュアルの変更を要望致します。

#### **要望事項5. テクノロジー犯罪としてある感情操作を躁鬱病と誤診しないよう診察マニュアルを変更し、精神科医の教育も徹底して頂きますとともに、感情を操作するテクノロジー犯罪を、全省庁一丸となって解明して公開するとともに、うつによる自殺者が出ないようにして下さい。**

テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で人間の感情に影響を及ぼすテクノロジーが使われています。明るい気分から暗い気分、猜疑心の高揚や憎しみの増幅と自由自在に操作でき、その極端な例がうつであります。うつは深刻で、警察庁発表『平成19年中における自殺の概要資料』によりますと、自殺要因のトップで2割を越え、6060人もおります。1年間に6000人を越えるうつ患者が自殺しているということは大変な現実であります。いかに精神科の治療が役に立っていないかを物語っているわけであります。原因が別にあることを被害者は実感しているにもかかわらず、全く聞き入れられない状況は耐え難いものであります。同資料によると統合失調症要因の自殺者は1273人ですから、合わせると7333人となります。その大半がテクノロジー犯罪被害者である可能性が考えられますことから、また自殺者対策は喫緊の課題でありますことから、テクノロジー犯罪の現実に目を向け、それを撲滅するために省庁一体となってその実態を解明して公表するとともに、それによって引き起こされている感情操作を躁鬱病と誤診しないよう精神科医の教育も徹底して自殺者が出ないようにして頂きますよう要望致します。

**要望事項 6. パニック状態の被害者を収容できる精神病院以外の避難場所を確保して下さい。**

テクノロジー犯罪、嫌がらせ犯罪、どちらも突然畳み掛けられた場合、パニックに陥っておかしくない攻撃であります。パニックに陥ることがむしろ人間の自然であります。それほどの攻撃でありますから、問題が解決されるまでの間、被害者が攻撃から身を守ることができる場所の確保も大事であります。精神病院以外の避難場所の確保にご協力頂きますよう要望致します。

**要望事項 7. 本人の了解を得ない人体実験に関する内部告発を懸賞金・表彰制度を設けて、メディアを通して全国規模で実施し、その結果を公表して下さい。**

人間に影響を及ぼすテクノロジーの開発には人体実験が不可欠であります。そのなかには被験者の了承を得ないで行われた人体実験が数多くあるものと思います。現在の被害者もその対象と考えられます。そのように本人の承諾を得ない人体実験に関する内部告発を促して頂きますよう要望致します。これによって問題解決を早めることができると考えますので貴省を挙げての取り組みを要望致します。その効果を上げるために懸賞金や表彰制度を設けて、またメディアを通して全国規模で実施して、その結果を公表して頂きますよう要望致します。

**要望事項 8. テクノロジー犯罪としてある疑似（バーチャル）疾病対策を早急にして下さい。**

テクノロジー犯罪で不自然な風邪症状、下痢、失禁、嘔吐、血圧の上昇等、病気でないにもかかわらず病気を演出することができます。これは大衆に仕掛けることも可能と考えますので、学校給食など同じものを食べた後に不特定多数に下痢・嘔吐症状を仕掛けることによって集団食中毒を演出することができます。関係する菌はいくらでも体内にうようよしているわけですから適当なものを選んでそれが原因とでっち上げればいいわけであります。また前記スティモシバーでてんかん患者を治療する方法を逆手に取って、異常脳波を送信しててんかん症状を引き起こすことも可能と考えます。このように疾病状態の脳波を記録して、それを送信して同様の症状を誘発するバーチャル的疑似疾病対策は、今日のテクノロジーの進展状況から不可欠となっております。早急にその情報を公開して対策に当たって頂きますよう要望致します。

**要望事項 9. 職場で行われている嫌がらせ犯罪（ほのめかし等）を利用したリストラの実態を労働基準局を介して集中して調査して頂きますとともに、国民にも呼び掛けて全国規模で調査して、結果を公表して下さい。**

最近多く聞かれる訴えは職場でのほのめかしであります。自分しか知らない個人情報や職場で同僚に頻繁にほのめかされるといふものであります。この場合他の嫌がらせやテクノロジー被害も伴うことが多く、どうしても職場を離れざるを得ない状況に追い込まれてしまいます。これは各企業や団体に嫌がらせ犯罪を行う組織が形成されていてできることであり、逆にこの面から犯罪主体を糾明していくことができると思いますので、労働基準局を介してこの面での訴えを集中して調査するとともに、国民にも呼び掛けて全国的な調査を実施して、その結果を公表して頂きますよう要望致します。

**要望事項10. テクノロジー犯罪で手足を本人の意思に反して動かすことができます。テクノロジーの悪用は犯罪主体の考え次第でどのようにでもプログラムできることですので、その説明には限りがありません。しかし犯罪主体を突き止めれば全てが解決すると思われまますので、全省庁一丸となってテクノロジー犯罪の解明に取り組んで頂きますよう要望致します。**

デルガド博士の『Physical Control of the Mind』では猫の右運動皮質に電極を装着して電気刺激をすることで左後ろ脚を屈曲させたこと、チンパンジーの側頭葉（嗅脳溝）の刺激では、口を開き、腕を動かす動作が誘発されたことが紹介されております。テクノロジー犯罪事実として運動機能の操作がありますが、多くの被害者が本人の意識に反して体が動かされてしまうと証言しております。就業中に首を横に頻繁に動かされてしまう、手が動かされてしまう、足が動かされてしまうことから、就業困難に陥っている被害者がおります。これは明らかに表面に出てしまう被害でありますから人前に出られなくなる被害であります。

これまで述べたテクノロジーの悪用は犯罪主体の考え次第でどのようにでもプログラムできることですので、その説明には限りがありません。しかし犯罪主体を突き止めれば全てが解決すると思われまますので、全省庁一丸となってテクノロジー犯罪の解明に取り組んで頂きますよう要望致します。

**要望事項11. 毎月開催する当NPO定例会に担当官を派遣して状況を把握するよう指示して下さい。**

最後に、以上の要望内容からテクノロジー犯罪が壮大な規模で展開されていることがお分かり頂けると思います。これを放置しますと何が自然で何が人為か犯罪主体しか分からないこととなります。恐ろしいばかりの迷妄の中で一般国民は生きなければならなくなるのです。医療の面からみましても、人為で生じていることを自然に生じていることとして治療が行われるということは、労力と経費の全くの無駄であります。情報公開で全てが崩壊するシステムの構築に資金と精力を費やしている現状は何としても打破しなければなりません。そのためには厚生

労働大臣の責任は重大であります。これまでに述べましたように最先端の軍事技術が悪用されている可能性があるということから細川大臣お一人では解決不可能な問題であります。是非とも全省庁一丸となって解決を図って頂きますよう要望致します。

また世界の動きも重要であります。これだけ大きな問題が日本だけの問題であるわけがなく、世界的な協力も欠かせない問題であります。例えばロシアの状況ですが、2003年1月15日付けプラウダ紙によりますと、「新しい地球物理学兵器（HAARP）の利用が地球規模の大惨事に」と題して、ロシア下院で一年ほど調査した結果、「このような兵器を所有すれば、地球のどの地域においても洪水や竜巻、嵐、また地震でさえもプログラムできる。また民間や軍の監視システムを麻痺させたり、国民すべての精神に影響を及ぼすことすら可能になる」ことを懸念して、2002年9月に、プーチン大統領と国連宛てにその実験を禁止する教書の提出を諮り、可決したことが報道されております。ヨーロッパ議会でも人々の行動を操る技術に反対する条約の話し合いを求め始めているとの情報があります。さらにはアメリカでもオバマ大統領諮問生命倫理委員会が継続的に開催され、第4回委員会（2011年2月28日～3月1日）では、そのパブリックコメントで多くのテクノロジー犯罪被害者が証言しております。これらの状況から世界が一丸となれる環境が整っていると思われれます。それほど大きな枠組みで取り組まなければ解決されない問題と考えますので、細川大臣には世界の動きに交わる大きな政治をして頂きますよう要望致します。

またこれは国家レベルの犯罪でありますから、国内におきましては、どこまでが国家意思で、どこからがそうでないのかを明確にする必要があります。警察以上の疑似警察が存在しなければできない犯罪でありますことから相当な圧力が予想されますが、上記要望内容を一つ一つ着実に実行して頂くことが犯罪主体をあばき出すことにつながりますので、どのような圧力にも屈せず断行して頂きますよう切にお願い申し上げます。

#### 添付書類

- |  |    |
|--|----|
| 1. 被害者400名アンケート集計結果  | 1部 |
| 2. 変調された電磁波エネルギーに対する人間聴覚システムの反応  | 1部 |
| 3. プラウダ紙翻訳文・英文   | 1部 |
| 4. パンフレット  | 1部 |
| 5. チラシ   | 5枚 |
| 6. 2008年10月9日提出「電磁波・超音波等見せないテクノロジーを使った犯罪と組織的な人的嫌がらせ犯罪に起因する諸現象・諸症状に対する適切な対処をお願いする要望書」 | 1部 |

#### 参考



フランス国家生命倫理委員会資料

[http://www.geocities.jp/techhazainetinfo/04siryouf\\_07.html](http://www.geocities.jp/techhazainetinfo/04siryouf_07.html)

第4回オバマ大統領諮問生命倫理委員会

<http://www.tvworldwide.com/events/bioethics/110228/default.cfm?id=13288&type=flv&test=0&live=0>

以上